

事務事業名	庁用自動車維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	道路運送車両法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
庁用自動車			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	21,767	23,204	31,416	
		人件費	12,898	12,569	12,569	
目 的		総事業費	34,665	35,773	43,985	
管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			740	
		一般財源			30,676	
		合 計			31,416	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	庁用車両の定期点検			単位	台
	内容説明	3・9・12ヶ月点検車両台数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	46	40	42	
成果（効果・予測）		実 績	53	42	— — —	
	活動指標 2	名称	庁用自動車の車検			単位
内容説明		車検車両台数				
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	33	30	37	
		実 績	33	32	— — —	
	活動指標 3	名称	日常点検による車両台数			単位
内容説明		車両整備員による点検台数				
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	75	76	73	
課題		実 績	75	76	— — —	
	活動指標 4	名称				単位
内容説明						
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度
	I：現状のまま継続 「庁用車両の運行管理に関する基本方針」に基づく車両の計画的更新及び減車を行っていきます。				

事務事業名	普通財産管理運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法（第238条～）、地方財政法第8条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費（単位：千円）								
市有財産			2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）			
		事業費	2,684		3,855		4,900			
		人件費	13,128		14,739		14,739			
目 的		総事業費	15,812		18,594		19,639			
普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。		4年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		4,900						
		合 計		4,900						
3. 活動内容										
活動指標 1	名称	草刈、柵等の設置件数					単位	件		
	内容説明	年度内に実施した件数								
	指標値			2年度		3年度（当該年度）		4年度		
		予 定		6		6		3		
		実 績		1		1		――		
成 果（効果・予測）										
普通財産が適正に管理され、有効に活用されます。		名称	貸付件数（普通財産）					単位	件	
		内容説明	有償、無償を問わず貸付実績							
		指標値			2年度		3年度（当該年度）		4年度	
			予 定		121		120		121	
			実 績		123		127		――	
活動指標 2	名称	処分件数					単位	件		
	内容説明	年度内売払い実績								
	指標値			2年度		3年度（当該年度）		4年度		
		予 定		2		3		1		
		実 績		0		3		――		
課 題										
未利用地は、狭小な土地や不整形な土地が多く、有効活用に当たっては厳しい状況にあることから、さまざまな角度からの取組みが必要です。		名称						単位		
		内容説明								
		指標値			2年度		3年度（当該年度）		4年度	
			予 定							
			実 績						――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	普通財産の適切な維持管理に引き続き努めるとともに、未利用地については、実情に合わせて売却、貸付、有効活用等に向けた検討を案件ごとにその都度、進めていきます。					

事務事業名	市有建築物火災共済事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法第263条の2				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市有建築物		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	80	82	84
	人件費	3,716	3,722	3,722
目 的	総事業費	3,796	3,804	3,806
災害等に備えることにより、市有建築物を保全します。 【手段、手法【実施手法：直営】】 全国市有物件災害共済会の建物損害共済に加入し（単年度契約）、加入手続きを管財課管財担当で一括して行っています。なお共済分担金の予算要求は、各財産所管課が行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		63
		一般財源		21
		合 計		84

成 果（効果・予測） 建物損害共済へ加入することにより、災害時等の復旧にかかる財政負担を軽減します。	活動指標1	名称	加入件数		単位	件
		内容説明	継続＋新規			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	863	907	1,042
			実 績	887	962	―――
	活動指標2	名称	年間事故発生件数		単位	件
		内容説明	補償件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	3	3	3
			実 績	5	0	―――
課 題 市有建築物の保全のために財産取得時に併せて建物共済に加入するよう各財産所管課への周知をはかることが必要です。 また、事故発生時は各財産所管課による適切な現場記録等が必要です。	活動指標3	名称	支払総額		単位	円
		内容説明	保険料総額			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	9,353,183	9,373,662	9,557,836
			実 績	9,446,890	9,443,750	―――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	財産の保全のため、各所管課の財産取得時に建物共済の加入を周知するとともに既存加入物件の不測の災害等に引き続き備えます。					

事務事業名	市庁舎維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方財政法第8条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市庁舎			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
		事業費	380,198	396,632	437,339		
		人件費	19,441	19,132	19,132		
目 的		総事業費	399,639	415,764	456,471		
市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。		4年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金		0		
			県支出金		327		
			市債		0		
			その他		900		
			一般財源		436,112		
			合 計		437,339		
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	建物設備等補修件数			単位	件	
	内容説明	建物設備等補修実績					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	60	61	62		
		実 績	53	52	— — —		
成 果（効果・予測）							
市庁舎等施設の適切な維持管理を行うことにより、施設の安全性や利便性を確保します。		名称	年間施設維持管理日数			単位	日
		内容説明	電気機械設備運転、清掃、警備、電話交換等業務日数				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	365	365	365	
			実 績	365	365	— — —	
活動指標 2	名称	維持管理対象敷地面積			単位	㎡	
	内容説明	本庁舎、分庁舎、第2分庁舎、桜ヶ丘連絡所等の敷地面積					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	22,031	22,031	22,031		
		実 績	22,031	22,031	— — —		
課 題							
施設の老朽化が進んでいるため、日々の維持管理の重要性が増していることから、的確な点検整備が求められています。		名称	維持管理対象建物面積			単位	㎡
		内容説明	本庁舎、車庫棟、会議室棟、分庁舎、第2分庁舎等床面積				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	16,259	16,259	16,259	
			実 績	16,259	16,259	— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度
	I：現状のまま継続 本庁舎の老朽化が進んでいることから、維持・補修等の業務が増えており、長期的な視点に立ち対応を検討していく必要があります。				

事務事業名	市庁舎施設大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方財政法第8条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市庁舎			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
		事業費	61,205	5,938	75,207			
		人件費	5,945	5,955	5,955			
目 的		総事業費	67,150	11,893	81,162			
市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。		4年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		70,500				
		その他		0				
		一般財源		4,707				
		合 計		75,207				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	大規模改修工事数			単位	件
			内容説明		年度内工事数			
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
	予 定		3	1	1			
	実 績		3	1	— — —			
活動指標 2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
施設の老朽化が進んでいるため、大規模に改修しなければならない個所や更新すべき機器が増えています。 また、時代の要請から施設の省エネ対策やバリアフリー化が求められています。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度
				I：現状のまま継続	
市庁舎の適正な維持管理等に引き続き努めます。					

事務事業名	職員安全運転啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁用車両を運転する全ての職員		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	877	278	266
	人件費	743	744	744
目 的	総事業費	1,620	1,022	1,010
職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 安全運転学科試験及び安全運転競技大会等へ参加します。 また、職員対象の安全運転講習会を実施します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、安全運転学科試験及び安全運転競技会等への参加は中止になりました。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		266
		合 計		266

3. 活動内容

活動指標1	名称	安全運転管理者及び副安全運転管理者			単位	人
	内容説明	安全運転管理者（1人）・副安全運転管理者（4人）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	――	
活動指標2	名称	自動車安全運転学科試験			単位	人
	内容説明	自動車安全運転競技大会への参加資格試験受験者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	800	800	850	
		実 績	0	908	――	
活動指標3	名称	自動車安全運転競技大会			単位	人
	内容説明	自動車安全運転学科試験での上位者で参加した数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	0	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	安全運転及び交交通道徳に対する意識の高揚を図るため、次の項目を実施していきます。 ・安全運転学科試験及び安全運転競技会への参加。 ・職員対象の安全運転講習会を年2回実施。 ・全公用車に設置したドライブレコーダーの評価分析。					

事務事業名	庁用自動車配車・運行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	道路交通法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
共用車及び貸出車			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	2,389	1,803	2,833	
		人件費	40,738	33,680	33,680	
目 的		総事業費	43,127	35,483	36,513	
共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・共用車両の運行と貸出車両の貸出については、事前に使用申込により受付をし、配車の手続きを行います。 ・車両が故障した時などで、緊急に車両が必要となる場合は、レンタカー等の活用など柔軟に対応します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		2,833		
		合 計		2,833		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	共用車両及び貸出車両数			単位	台
	内容説明	メンテナンスリース車を含む維持管理をしている車両の数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	74	73	73	
		実 績	74	73	――	
活動指標 2	名称	共用車運転員数			単位	人
	内容説明	乗用車4台				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標 3	名称	庁用車両整備計画			単位	台
	内容説明	庁用自動車の更新を合理的かつ適正に実施する。				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	8	4	5	
		実 績	7	4	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
共用車両の運行委託化や、貸出車のメンテナンスリース化が効率性、経済性の観点から有効なのか検証する必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	運転員の退職者補充を行わず、現行の職員数で共用車両の運行業務を行ないました。					
	運行業務の委託化の検討やリース車の経済性の検証などを引き続き行なっていきます。					